



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月18日

上場会社名 ヤマエ久野株式会社
 コード番号 8108 URL <http://www.yamaehisano.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大森 礼仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統轄 (氏名) 矢野 友敬

TEL 092-474-0711

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から決算説明の動画を配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	522,102	6.8	4,504	27.0	4,959	27.2	2,155	△33.1
2019年3月期	488,704	14.1	3,546	12.4	3,899	9.7	3,220	3.3

(注) 包括利益 2020年3月期 1,390百万円 (△47.6%) 2019年3月期 2,651百万円 (△37.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	106.13	—	4.2	2.6	0.9
2019年3月期	159.77	—	6.7	2.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 91百万円 2019年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	175,773	56,116	30.0	2,224.74
2019年3月期	200,986	53,932	24.4	2,433.74

(参考) 自己資本 2020年3月期 52,696百万円 2019年3月期 49,136百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,976	6,786	△14,722	21,637
2019年3月期	8,076	△7,970	△1,298	25,596

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	20.00	20.00	403	12.5	0.8
2020年3月期	—	—	—	25.00	25.00	592	23.6	1.1
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1. 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円 記念配当 5円

2. 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では業績予想が困難であるため未定としております。今後、予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

次期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難であるため未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	23,687,412 株	2019年3月期	20,519,212 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	660 株	2019年3月期	329,397 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	20,305,282 株	2019年3月期	20,159,505 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	421,184	7.9	1,959	84.1	2,038	14.5	1,478	△52.1
2019年3月期	390,398	9.3	1,064	△44.4	1,779	△31.3	3,088	63.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	72.82	—
2019年3月期	152.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	147,197	47,099	32.0	1,988.42
2019年3月期	162,065	42,647	26.3	2,112.33

(参考) 自己資本 2020年3月期 47,099百万円 2019年3月期 42,647百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な予想数値の算定を行うことが困難であるため未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。なお、業績予想に関する事項は決算短信[添付資料]P.6「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、機関投資家、証券アナリスト向け説明会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を中止することにいたしました。2020年6月中旬に決算説明動画・資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概要

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善などを背景に、堅調な動きを示していましたが、相次いだ自然災害の発生、消費増税後の消費行動の停滞に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大とその影響は世界規模でリーマンショックを超える景気悪化を招いております。

当企業グループが主に属する流通業界におきましては、油価の安定は進捗したものの消費者の節約志向型の購買行動の継続や人手不足に起因する労働コストや物流コストの高騰により、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような環境の下、当企業グループは、「グッド アンド ビッグカンパニー」を目指し、連結子会社 27 社、非連結子会社1社および持分法適用関連会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心・安全な商品の安定供給に努めるとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させ、総合力を生かした営業体制の構築と物流事業の拡大に努めてまいりました。また、更なる事業拡大と企業価値の向上を図るため、2020年3月23日に東京証券取引所第一部への上場を果たしました。

当連結会計年度における売上高は、新規取引先の獲得と既存取引先のシェアアップや前年子会社化した企業の業績が加わったことで、5,221億2百万円(前年同期比6.8%増)となり、333億97百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって、販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしました結果、営業利益は45億4百万円(前年同期比27.0%増)、経常利益は49億59百万円(前年同期比27.2%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益が前連結会計年度に比べ大幅に減少したことなどから21億55百万円(前年同期比33.1%減)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(食品関連事業)

加工食品関連では、消費者の節約志向や低価格志向は根強く、業態によっては厳しい状況が続いております。このような環境の下、物流・営業コストの削減に努めるとともに、子会社のいんま商事株式会社との連携を図り、菓子カテゴリーの販路拡大に取り組んでまいりました。また、関東地区を中心に新規顧客の獲得を進めてまいりました。

物流においては、お得意先様の変化に対応すべく、物流拠点の統廃合や在庫集約による業務の効率化に取り組み、共同配送事業の拡大と庫内改善活動の強力推進により物流品質の向上や機能充実を図ってまいりました。また、労働人口減少に対応すべく、庫内の機械化による省人化・作業の効率化を進めてまいりました。

生鮮食品関連では、農産物は不安定だった相場が昨年後半から安値で安定、畜産物は輸入原料の相場は下落と上昇を繰り返しましたが、国産鶏肉の相場は荷動きがよく概ね堅調に推移しました。水産

物の相場は国産魚類の慢性的な不漁による相場高により厳しい状況が続きました。このような中、青果・精肉・鮮魚・惣菜の生鮮フルラインでの提案を継続し、高品質で安心・安全な商品を提供するため、原料産地との取り組みや商品力・開発力・品質管理技術が高いメーカー様との協力体制を強化してまいりました。

酒類関連では、酒類市場はウイスキー、ハイボール、チューハイの人気は継続し売上は順調に推移しましたが、物流費の高騰や人手不足による労働コストの上昇などにより利益が圧迫される状況が続いております。このような環境の下、当社の柱として取り組んでおります本格焼酎では、恒例の試飲会を福岡・東京・大阪で開催し、焼酎情報機能としてのホームページ「焼酎紀行」を充実させるとともに、「焼酎のヤマエ」として市場の拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高は3,817億7百万円(前年同期比3.0%増)となり、セグメント利益は19億32百万円(前年同期比35.0%増)となりました。

(糖粉・飼料畜産関連事業)

糖粉関連では、人口減少に伴う消費低迷や、人手不足が継続する中、小麦粉・砂糖・食用油など主力商品の安定供給と、蕎麦・麦などの醸造用原料などで売上拡大を図ってまいりました。さらにお得意先様に役立つ情報提供と「安心・安全」な商品を適正な価格で安定供給することに努力してまいりました。

飼料畜産関連では、主力商品の配合飼料の価格については、為替の影響などにより前期に比べ値下げとなりましたが、主原料であるトウモロコシ相場は値上げと値下げを繰り返す展開となりました。畜産物については、肉豚相場は前年並みに推移し、鶏卵相場は秋口からの生産減少により価格が回復し前年を上回りました。このような環境の下、お得意先様への技術指導、経営支援などの機能を発揮することで、既存取引先のシェアアップや新規取引先の獲得に努めてまいりました。

この結果、売上高は707億24百万円(前年同期比0.8%減)となり、セグメント利益は16億16百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

(住宅・不動産関連事業)

住宅関連では、消費増税を背景に住宅着工数が減少傾向で推移する中、プレカットを基盤とした新規販売先の開拓や非住宅木造建築物の販売強化、大手ハウズビルダー様との関係強化および関連商材販売に取り組みました。また、「地域型住宅グリーン化事業」によりゼロエネルギー住宅や、二酸化炭素の排出抑制に寄与する認定低炭素住宅、そして長期優良住宅を志向する地場工務店様との関係を強化するとともに、当社が西日本地区の総代理店であります「通気断熱WB工法」の市場浸透を推進することで売上拡大に努めてまいりました。さらに、株式会社日装建との連携によるマンション分野への販路拡大、そして昨年度よりグループに加わったハイビック株式会社との協業による商圏拡大など、子会社とのさらなる相乗効果を図ってまいりました。

賃貸事業では、福岡地区においては、企業の新規開設や増床などの動きが活発で、オフィスビルの空室率は低下傾向が続いております。このような環境の下、「安全・安心・快適」なオフィス空間の提供をモットーにビル管理を充実させ、テナントビルの入居者確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は549億75百万円(前年同期比68.5%増)となり、セグメント利益は26億16百万円(前年同期比41.0%増)となりました。

(その他)

運送事業では、消費増税後の荷動きが低迷するなか燃料価格の下落が寄与し、収益は改善傾向となりました。しかしながら深刻な乗務員不足など経営環境の厳しさは継続しております。このような環境の下、物流品質の向上、安全管理の徹底、業務の効率化、人材の確保など労働環境の改善に積極的に取り組んでまいりました。

燃料関連事業では、石油製品需要の減少傾向が続く中、世界情勢の不確実性などにより原油相場が激しく変動するなど、取り巻く環境は厳しい状況が続いております。そうした中、卸・直売部門では新電力などの新規事業と、仕入先様との連携強化によりコスト削減に努め、SS(サービステーション)では提案力向上のためスタッフ教育に力を入れ、競争力強化を図ってまいりました。また、太陽光発電設備は、順調に運用されております。

レンタカー事業では、車は所有せずに使用するという傾向に変化はなく、レンタカーの登録台数・業者数は増加しており、カーシェアリングの台数も増え価格競争が激しくなっています。このような環境の下、個人・法人チャネルはWebによる車両予約が浸透してきましたが前年並みの売上げを確保することができませんでした。損保・代車チャネルは営業力を強化した結果、前年を上回る売上を達成することができました。

情報処理サービス事業では、既存顧客の多くを占める流通業に関しては、消費増税・軽減税率のシステム対応、また食品製造業に関しては食品表示法改正に対応したシステムの受注に努めてまいりました。

この結果、売上高は146億94百万円(前年同期比3.2%増)となり、セグメント利益は3億24百万円(前年同期比33.7%減)となりました。

(2) 当期の財産の概況

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて114億48百万円減少し、917億47百万円となりました。これは主に、現金及び預金が39億49百万円、受取手形及び売掛金が78億97百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて137億65百万円減少し、840億26百万円となりました。これは主に、土地が42億91百万円、建設仮勘定が21億52百万円、のれんが16億79百万円及び投資有価証券が21億99百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて252億13百万円減少し、1,757億73百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて203億98百万円減少し、893億94百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が92億11百万円、短期借入金が75億18百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて69億99百万円減少し、302億62百万円となりました。これは主に、長期借入金が60億73百万円、繰延税金負債が8億39百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて273億97百万円減少し、1,196億56百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて21億83百万円増加し、561億16百万円となりました。これは主に、資本金が19億48百万円、資本剰余金が8億18百万円、利益剰余金が17億51百万円増加し、その他有価証券評価差額金が12億24百万円、非支配株主持分が13億76百万円減少したことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べて209円減少し、2,224円74銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の24.4%から30.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べて39億59百万円減少し、当連結会計年度末には、216億37百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は39億76百万円(前連結会計年度比50.8%減)となり、前連結会計年度に比べて40億99百万円の収入の減少となりました。これは主に、売上債権の減少額78億8百万円、法人税等の支払額37億43百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は67億86百万円(前連結会計年度は資金の支出79億70百万円)となり、前連結会計年度に比べて147億56百万円の収入の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出58億87百万円、有形固定資産の売却による収入126億63百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は147億22百万円(前連結会計年度比1,033.4%増)となり、前連結会計年度に比べて134億23百万円の支出の増加となりました。これは主に、短期借入金の減少額61億60百万円、長期借入金の返済による支出92億24百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内外経済に対する新型コロナウイルス感染症拡大の影響及び終息時期が見通せない中、現時点では販売数量等に関する合理的な算定が困難であることから、2021年3月期の業績予想は未定とし、今後、開示可能となった時点で速やかに公表いたします。

一方、当企業グループは新中期計画「NEW STAGE 2022」(2020年4月～2023年3月)を策定し、2020年度より開始いたしました。新中期計画「NEW STAGE 2022」は2020年4月に設立70周年を迎えた当企業グループが新たなステージ(段階・次元)へ進化することを目指し、最終年度である2023年3月期に売上高6,000億円、経常利益72億円を目標としております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に関する状況は以下の通りであります。

(事業運営の状況)

- ・物流センターを含む全拠点において、社員の出勤前の検温等徹底した安全確認を実施した上で稼働しております。
- ・在宅勤務・時差出勤等の積極的な運用を行っている他、国内外の出張及び取引先との面談を自粛し、Web会議・電話会議の積極活用を行っております。

(各事業への影響)

・食品関連事業

政府や各自治体からの外出自粛要請に伴い、「外食」から「中・内食」へ消費者の需要が大きくシフトした結果、外食産業向け(業務用)の食品・酒類販売が減少する一方、スーパーマーケット・ドラッグストア等小売店向け販売が増加しております。生産者・メーカー等と緊密に連携して必要な在庫水準を確保し、小売店等からの発注に適時対応可能な体制を維持する一方、減少した需要に対しては車両台数削減等によるコスト削減を図っております。

・糖粉・飼料畜産関連事業

糖粉事業において、パン・即席麺メーカー向けの小麦粉・砂糖等の販売が増加する一方、外食産業・土産物(菓子等)メーカー向けの小麦粉・砂糖等の販売が減少しております。

・住宅・不動産関連事業

中国における生産・流通の一時停止に伴い、システムキッチン・バス・トイレ等水回り関連商品の入荷が滞り、戸建住宅の施主への引渡しが出来ないために、売上金計上が先延ばしとなるケースが増加しております。また、緊急事態宣言の発令によるリフォーム工事の遅延が発生しております。

・その他事業

レンタカー事業において、インバウンド観光客の減少・外出自粛に伴う出張等社用での移動需要減少の影響を受け、貸出件数が減少しておりますが、車両台数の適正化等管理・運用の更なる効率化等を図っております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,774	21,825
受取手形及び売掛金	58,598	50,700
電子記録債権	928	981
商品及び製品	9,588	9,389
仕掛品	150	355
未成工事支出金	113	86
原材料及び貯蔵品	962	877
未収入金	7,189	7,348
その他	557	745
貸倒引当金	△668	△562
流動資産合計	103,195	91,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,666	42,812
減価償却累計額	△26,799	△27,425
建物及び構築物(純額)	18,866	15,386
機械装置及び運搬具	9,321	9,632
減価償却累計額	△6,959	△7,412
機械装置及び運搬具(純額)	2,362	2,219
工具、器具及び備品	2,833	3,006
減価償却累計額	△2,126	△2,305
工具、器具及び備品(純額)	707	700
土地	27,942	23,651
リース資産	10,780	11,532
減価償却累計額	△3,876	△4,651
リース資産(純額)	6,904	6,880
建設仮勘定	3,051	899
有形固定資産合計	59,834	49,737
無形固定資産		
ソフトウェア	683	537
のれん	19,706	18,026
その他	140	119
無形固定資産合計	20,529	18,683
投資その他の資産		
投資有価証券	11,706	9,506
長期貸付金	1,680	1,798
退職給付に係る資産	23	—
繰延税金資産	239	236
その他	3,915	4,515
貸倒引当金	△138	△452
投資その他の資産合計	17,427	15,605
固定資産合計	97,791	84,026
資産合計	200,986	175,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,257	58,046
電子記録債務	6,172	5,667
短期借入金	15,740	8,221
リース債務	1,588	1,572
未払金	5,448	4,110
未払法人税等	2,421	1,026
未払消費税等	648	1,408
賞与引当金	1,466	1,503
役員賞与引当金	34	18
完成工事補償引当金	—	3
その他	9,013	7,816
流動負債合計	109,792	89,394
固定負債		
長期借入金	24,469	18,395
リース債務	5,983	5,920
繰延税金負債	2,641	1,802
役員退職慰労引当金	689	658
退職給付に係る負債	589	584
その他	2,888	2,902
固定負債合計	37,261	30,262
負債合計	147,054	119,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,025	2,974
資本剰余金	2,587	3,406
利益剰余金	41,179	42,930
自己株式	△336	△0
株主資本合計	44,456	49,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,860	3,636
退職給付に係る調整累計額	△180	△249
その他の包括利益累計額合計	4,680	3,386
非支配株主持分	4,795	3,419
純資産合計	53,932	56,116
負債純資産合計	200,986	175,773

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	488,704	522,102
売上原価	444,698	473,589
売上総利益	44,006	48,512
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	7,981	9,087
荷造運搬費	16,027	17,310
その他	16,450	17,609
販売費及び一般管理費合計	40,459	44,007
営業利益	3,546	4,504
営業外収益		
受取利息及び配当金	179	190
仕入割引	65	79
持分法による投資利益	—	91
貸倒引当金戻入額	—	37
雑収入	507	552
営業外収益合計	752	951
営業外費用		
支払利息	215	236
支払手数料	5	8
売上割引	92	94
株式交付費	—	39
持分法による投資損失	1	—
債権売却損	—	22
雑損失	84	96
営業外費用合計	399	496
経常利益	3,899	4,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,729	235
投資有価証券売却益	98	275
退職給付信託設定益	95	—
保険解約返戻金	56	77
国庫補助金	—	192
補助金収入	—	173
特別利益合計	2,980	955
特別損失		
固定資産除売却損	59	36
固定資産圧縮損	—	192
減損損失	20	415
投資有価証券評価損	59	75
投資有価証券売却損	1	0
関係会社出資金評価損	—	56
関係会社貸倒引当金繰入額	—	284
その他	—	0
特別損失合計	141	1,063
税金等調整前当期純利益	6,738	4,851
法人税、住民税及び事業税	2,862	2,363
法人税等調整額	△36	△230
法人税等合計	2,826	2,133
当期純利益	3,911	2,718
非支配株主に帰属する当期純利益	690	563
親会社株主に帰属する当期純利益	3,220	2,155

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,911	2,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,190	△1,258
退職給付に係る調整額	△69	△69
その他の包括利益合計	△1,259	△1,328
包括利益	2,651	1,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,978	861
非支配株主に係る包括利益	673	528

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,025	2,579	38,362	△367	41,600
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
剰余金の配当			△403		△403
親会社株主に帰属する当期純利益			3,220		3,220
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		31	34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	2,817	31	2,856
当期末残高	1,025	2,587	41,179	△336	44,456

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	6,033	△110	5,923	4,210	51,733
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					4
剰余金の配当					△403
親会社株主に帰属する当期純利益					3,220
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,173	△69	△1,242	585	△657
当期変動額合計	△1,173	△69	△1,242	585	2,199
当期末残高	4,860	△180	4,680	4,795	53,932

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,025	2,587	41,179	△336	44,456
当期変動額					
新株の発行	1,948	1,948			3,897
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,199			△1,199
剰余金の配当			△403		△403
親会社株主に帰属する当期純利益			2,155		2,155
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		69		335	404
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,948	818	1,751	335	4,853
当期末残高	2,974	3,406	42,930	△0	49,310

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	4,860	△180	4,680	4,795	53,932
当期変動額					
新株の発行					3,897
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△1,199
剰余金の配当					△403
親会社株主に帰属する当期純利益					2,155
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					404
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,224	△69	△1,293	△1,376	△2,669
当期変動額合計	△1,224	△69	△1,293	△1,376	2,183
当期末残高	3,636	△249	3,386	3,419	56,116

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,738	4,851
減価償却費	3,997	4,333
減損損失	20	415
のれん償却額	1,492	1,920
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	209
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76	36
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△99	18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	△31
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△35	—
受取利息及び受取配当金	△179	△190
支払利息	215	236
支払手数料	5	8
株式交付費	—	39
持分法による投資損益 (△は益)	1	△91
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,670	△199
国庫補助金	—	△192
固定資産圧縮損	—	192
補助金収入	—	△173
退職給付信託設定益	△95	—
保険解約返戻金	△56	△77
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△37	△199
関係会社出資金評価損	—	56
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,822	7,808
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△974	107
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,337	△9,716
未払金の増減額 (△は減少)	△267	△1,366
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△522	759
その他	441	△1,056
小計	9,599	7,685
利息及び配当金の受取額	176	197
利息の支払額	△216	△239
手数料の支払額	△5	△7
保険解約返戻金の受取額	56	77
法人税等の還付額	0	7
法人税等の支払額	△1,534	△3,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,076	3,976

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△143	△82
定期預金の払戻による収入	778	73
有形固定資産の取得による支出	△6,600	△5,887
有形固定資産の売却による収入	3,792	12,663
無形固定資産の取得による支出	△223	△190
国庫補助金による収入	—	192
無形固定資産の売却による収入	14	—
投資有価証券の取得による支出	△53	△42
投資有価証券の売却による収入	300	388
補助金の受取額	—	173
貸付けによる支出	△1,726	△272
貸付金の回収による収入	100	109
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,142	—
その他	△66	△338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,970	6,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△847	△6,160
長期借入れによる収入	10,060	1,791
長期借入金の返済による支出	△8,433	△9,224
株式の発行による収入	—	3,858
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	404
自己株式の売却による収入	60	—
配当金の支払額	△402	△403
非支配株主への配当金の支払額	△38	△67
リース債務の返済による支出	△1,620	△1,884
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△76	△3,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,298	△14,722
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,192	△3,959
現金及び現金同等物の期首残高	26,789	25,596
現金及び現金同等物の期末残高	25,596	21,637

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は物品の売買及び各種製品の製造・販売やサービスの提供を行っております。

したがって、当社は、商品・サービスを基礎とした事業部門別のセグメントで構成されており、「食品関連事業」、「糖粉・飼料畜産関連事業」、「住宅・不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品関連事業」は、一般加工食品・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎・弁当の製造等を行っております。「糖粉・飼料畜産関連事業」は、食品原材料・飼料・畜産物・水産物の販売等を行っております。「住宅・不動産関連事業」は、住宅建築資材・住宅設備機器、木材の販売、建設工事、不動産の賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	370,558	71,282	32,628	474,469	14,235	488,704	—	488,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	892	530	1,453	6,886	8,339	△ 8,339	—
計	370,588	72,174	33,159	475,922	21,121	497,044	△ 8,339	488,704
セグメント利益	1,432	1,538	1,855	4,826	489	5,316	△ 1,770	3,546
セグメント資産	114,719	11,681	45,473	171,874	11,266	183,141	17,845	200,986
その他の項目								
減価償却費	2,188	35	452	2,675	1,315	3,991	5	3,997
のれんの償却額	1,389	—	101	1,491	1	1,492	—	1,492
減損損失	20	—	—	20	—	20	—	20
のれんの未償却残高	13,930	—	5,774	19,704	1	19,706	—	19,706
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,469	8	321	8,799	1,703	10,503	161	10,664

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	381,707	70,724	54,975	507,408	14,694	522,102	—	522,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	863	553	1,439	6,995	8,434	△ 8,434	—
計	381,730	71,587	55,528	508,847	21,689	530,536	△ 8,434	522,102
セグメント利益	1,932	1,616	2,616	6,165	324	6,489	△ 1,985	4,504
セグメント資産	98,656	11,286	44,872	154,816	10,942	165,758	10,015	175,773
その他の項目								
減価償却費	2,176	39	621	2,837	1,492	4,329	4	4,333
のれんの償却額	1,334	—	585	1,919	1	1,920	—	1,920
減損損失	409	0	6	415	—	415	—	415
のれんの未償却残高	12,595	—	5,430	18,026	—	18,026	—	18,026
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,579	4	873	6,458	1,252	7,710	198	7,908

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△1,770百万円及び△1,985百万円には、セグメント間取引消去31百万円及び17百万円、報告セグメントに配分していない全社費用には△1,801百万円及び△2,002百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額17,845百万円及び10,015百万円には、それぞれ報告セグメント間の債権の相殺消去等△16,912百万円及び△19,178百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産34,758百万円及び29,193百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る資産等であります。
- (3) 前連結会計年度及び当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額161百万円及び198百万円は、管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,433 円 74 銭	2,224 円 74 銭
1株当たり当期純利益金額	159 円 77 銭	106 円 13 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,220	2,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,220	2,155
普通株式の期中平均株式数(株)	20,159,505	20,305,282

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,932	56,116
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,795	3,419
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,795)	(3,419)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,136	52,696
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,189,815	23,686,752

(重要な後発事象)

該当事項はありません。